

鉄鋼標準化センター

1. 6 月度トピックス

(1) 国際標準化関係

- 1) ISO/IEC Directives Part 1 が改訂。主な改訂点は、将来作業項目管理用に Preliminary stage (Stage 0) が導入されたこと。
- 2) ISO 9000 シリーズ (認証制度) の改訂の動き：TC 176 で作業中の本件について、1992 年の改訂はわずか程度、重要な変更は 1996 年に考えられている。
- 3) 第 14 回 SC 1 国際会議の開催 (London)
- 4) 第 1 回 ICASI (国際鉄鋼分析委員会) 会議開催 (Scarborough)

(2) 国内標準化関係

- 1) 標準化委員会の分科会組織変更と業務内容
標準化委ワーキンググループの検討結果、組織変更が行われることになり、7 月 1 日付けをもって新組織がスタート。その中で標準化センター役割分担も鉄鋼標準化センター運営委員会で事務局原案通り承認された。当面の最大の課題は、
 - a. 長期計画、三者構成委員会の今後のあり方を標準化委/運営分科会で早急に立案すること。
 - b. 分科会の守備範囲を分科会間、他団体との関係調整の上整備すること。
 - c. 工業技術院から委託された ISO-JIS 整合を考えた JIS 見直し作業を軌道に乗せること。

2) 活動状況

上記 1-a: 6 月 23 日の鉄鋼標準化センター運営委員会の宿題で今後の課題

1-b, 1-c: 特に問題は製品規格関係のため、運営分科会の準備会議を開き推進中。なお、1-c の委託事業には三者構成の審議委員会が必要で、今回は鋼材関係、分析関係二つを設置し、それぞれ下記の方に委員長をお願いした。

鋼材関係: 木原東大教授

分析関係: 大河内特別研究室

2. 標準化活動状況

(1) 委員会・分科会活動

- 1) 鉄鋼標準化センター運営委員会 (6 月 23 日)
鉄鋼標準化センター発足後の第一回目の会議で、新日鉄・神崎常務が委員長に互選された。当面の緊急課題として、長期計画の策定と ISO 幹事国業務、標準化委員会、標準試料委員会の三者構成委員会の今後のあり方があり、この立案を標準化委員会・運営分科会で行うことになった。
- 2) 標準化委員会・運営分科会準備会議 (6 月 5 日/24 日)
新組織を軌道に乗せるため、今月 2 回の会議で次の討議を行った。
 - a. 工業技術院の委託事業対応のための三者構成委員会構成鋼材関係委員会の委員長を木原東大教授をお願いした。
 - b. JIS と ISO の具体的な整合化作業の考え方

c. 標準化委員会各分科会の守備範囲の問題点と具体的な調整の考え方と対応策

3) 標準化委員会・分科会の組織変更説明会 (6 月 26 日)
旧組織の分科会委員 (18 社) に組織変更の目的、内容を説明した。

4) TC 67 分科会 (JP 7 分科会) (6 月 23 日)

- a. TC 67/SC 7 は主として off shore 構造物が対象のため、鉄鋼協会では取り扱わないことにした。
- b. TC 67/SC 1 の DIS 3183-2 は voting の結果否決された。
- c. 今後の体制: TC 67 分科会は JP 7 分科会になる。各社代表 1 名とし、関係者、専門家の出席を必要に応じ依頼する。

3. TC 17 幹事国業務 (SC 1 については 4. 参照)

(1) ISO 規格が発行されたもの: 2 件

ISO 4986 (SC 11): 鋳鋼-磁粉探傷検査(06-01)

ISO 4987 (SC 11): 鋳鋼-浸透探傷検査(06-01)

(2) DIS 投票結果及び各国コメントが SC へ回されたもの: 6 件

DIS 4950-1 (SC 3): 高降伏点鋼板-総則(06-09)

DIS 4950-2 (SC 3): 高降伏点鋼板・焼きならし又は制御圧延製品(06-09)

DIS 4950-3 (SC 3): 高降伏点鋼板・焼き入れ焼き戻し処理製品(06-09)

DIS 4952 (SC 3): 耐蝕性構造用鋼(05-25)

DIS 4995 (SC 12): 構造用熱延薄板(05-25)

DIS 6316 (SC 12): 構造用熱延鋼帯(05-25)

(3) DIS 投票が開始されたもの: 3 件

DIS 1005-1 (SC 13): 鉄道車輪用タイヤ(06-25)

DIS 6931-1 (SC 4): バネ用ステンレス鋼-線材(06-18)

DIS 11484 (SC 19): NDT 従事者の雇用者(鋼管)認定(06-18)

(4) DIS が登録されたもの: 2 件

DIS 1005-6 (SC 13): 鉄道用一体型車輪(06-16)

DIS 5948 (SC 13): 鉄道車輪車軸用鋼材の超音波試験(06-16)

(5) CD が登録されたもの: 3 件

CD 11949 (SC 9): 冷延電気メッキブリキ(06-24)

CD 11950 (SC 9): 冷延 Cr-Cr 酸化物電気メッキ鋼(06-24)

CD 11951 (SC 9): ブリキ又は ECCS 用冷延鋼帯(06-24)

(6) ISO 中央事務局関連

1) Directives Part 1 の改訂

1992 年 1 月号で紹介したような線に沿って書き直された "ISO/IEC Directives Part 1, Second edition, 1992" が発行された。

主な変更点は、

- a. Preliminary stage (Stage 0) が新たに導入され、将来作業項目になりそうなアイテムを管理するようになった。(clause 2.2)
- b. DIS 投票における 2 か月投票は "例外的なもの" と規定された。(clause 2.6.5 b)
- c. SC の Secretariat が配布する新作業項目に関する

提案内容・投票用紙が、TC の Secretariat にも送られてくるようになった。(Annex J)

d. 中央事務局が SC の Secretariat へ送付していた DIS 投票時の各国コメントが、TC の Secretariat へも送られてくるようになった。(Annex J)

2) 会員資格

会費滞納のため資格を中断されている会員は、イラク、アルジェリア、北朝鮮、ケニヤ、ロシア、ジンバブエ、ガーナの 7 か国。TC 17 に関係する国は、イラク、ジンバブエを除く 5 か国。

(7) TC 17 全般

1) 第 17 回 ISO/TC 17 総会決議事項の実行状況

a. Resolution 13/91 に関し、TC 176 Secretary に ISO 9000 の改訂作業の状況を問合せていたが、次の内容の返事を Mr. K. C. Ford より入手。

- ・1992 年の改訂はそれ程大きなものではない。
- ・当面は不要なトラブルを避けることが大事。
- ・1996 年の改訂は重要な変更を含むことになる。

b. Resolution 14/91: 製品規格のレイアウトに関するマニュアル案を BSI との打合わせを結果に基づき改訂。BSI と再度調整して 8 月末に原案完了予定。

2) 会員資格

アルゼンチンが下記 SC の O メンバーとして登録された。(従来は SC 4 と SC 10 のみ参画) SC 3, SC 8, SC 9, SC 12, SC 15, SC 16

(8) SC 3-構造用鋼-

DIS 4950-1 高降伏点鋼板 Part 1 総則の DIS 投票結果
SC 3 P メンバー投票 賛成 11 票, 反対 2 票(英, 米)
全メンバー投票 賛成 17 票, 反対 2 票(英, 米)

DIS 4950-2 高降伏点鋼板 Part 2 焼きならし又は制御圧延製品の DIS 投票結果

SC 3 P メンバー投票 賛成 11 票, 反対 1 票(米)
全メンバー投票 賛成 17 票, 反対 1 票(米)

DIS 4950-3 高降伏点鋼板 Part 3 焼入れ焼戻し処理製品の DIS 投票結果

SC 3 P メンバー投票 賛成 11 票, 反対 2 票(英, 米)
全メンバー投票 賛成 17 票, 反対 2 票(英, 米)

DIS 4952 耐蝕性構造用鋼の DIS 投票結果

SC 3 P メンバー投票 賛成 12 票, 反対 2 票(英, 米)
全メンバー投票 賛成 15 票, 反対 2 票(英, 米)

会員資格…カナダが P メンバーから O メンバーに変更

(9) SC 12-連続ミル製品

DIS 4995 構造用熱延薄板の投票結果

SC 12 P メンバー投票 賛成 13 票, 反対 0 票
全メンバー投票 賛成 16 票, 反対 0 票

DIS 6316 構造用熱延鋼帯の投票結果

SC 12 P メンバー投票 賛成 14 票, 反対 0 票
全メンバー投票 賛成 16 票, 反対 0 票

(10) SC 16-鉄筋-

ECISS/TC 19/SC 1 (コンクリート用鉄筋) 会議

日時: 1992-08-25/26 場所: デュッセルドルフ

(11) SC 19-鋼管-

1) 次回国際会議の開催

日時: 1992-09-16/18 場所: ミラノ

議題: WG 1 で検討済みの CD 10124.2, 12094, 12095, 12096 の審議

2) 会員資格 カナダが O メンバーを降りた。

(12) SC 20-技術的出荷条件-
次回国際会議

日時: 1992-11-03/06 場所: ドイツまたはイギリス

(13) TC 17/WG 20-パネ用鋼線-

日本がコンピーナーを務めていた DIS 8458-3 につき、TC 17 Secretariat でコメント処理を実施。一部編集上の訂正をするのみで ISO 規格化するよう中央事務局へ要請。

4. 鉄鋼分析関係

4.1 ISO 活動 (含 ISO/TC 17/SC 1 幹事国業務)

1) Publication stage (Stage 5)

(1) ISO 10714 (P-吸光光度法); 1992 年 5 月 15 日付で新規格発行, なお, この規格が発行されたことによって ISO 2732 (P-吸光光度法) は廃棄された。

2) Approval stage (Stage 4)

(1) DIS 10702 (N-蒸留滴定法); DIS の投票中 (03-12 ~ 09-12), 日本は賛成投票済 (04-27)。

3) Committee stage (Stage 3)

(1) CD 10698 (Sb-無炎原子吸光法); Editing Committee (English version) の見解に従って CD を修正 (06-02), 仏訳中。

(2) ISO/TR 4830-4 (C-燃焼電量法); ロンドン会議で審議した結果そのまま継続することになった。

4) Preparatory stage (Stage 2): 第 14 回 (於ロンドン) 国際会議での審議結果

(1) WG 12 (Mn-プラズマ) (CD 10278); 最終 CD を 9 月末までに作成して WG を解散する。

(2) WG 17 (Ca-原子吸光法) (CD 10697-2); 最終 CD を編集委員会にかけて修正し, 仏訳後 DIS に登録する。この WG は解散する。

(3) WG 20 (GC-燃焼赤外線吸収法) (CD 10719); 9 月末までに最終 CD を作成して仏訳後 DTR に登録する。この WG は解散する。

(4) WG 21 (Al-原子吸光法) (CD 10699); 提案されているワーキングドラフトに発展性がないのでこの WG は解散する。

(5) WG 22 (Mn-原子吸光法) (CD 10700); 最終 CD を編集委員会にかけて修正し, 仏訳後 DIS に登録する。この WG は解散する。

(6) WG 25 (S-吸光光度法) (CD 10701); 最終 CD を編集委員会にかけて修正し, 仏訳後 DIS に登録する。この WG は解散する。

(7) WG 27 (N-融解熱伝導率法) (CD 10720); コンピーナーが若干の検討実験を行ったのちラボ数を増やして再度精度を求める共同実験を行う。この WG は 2 年間継続する。

(8) WG 28 (Si-重量法) (CD 439); 最終 CD を編集委員会にかけて修正し, 仏訳後 DIS に登録する。この WG は解散する。

(9) WG 29 (Co—原子吸光法) (CD 11652); 修正した CD に従って再度精度を求める共同実験を行う。この WG は 2 年間継続する。

(10) WG 30 (Co—電位差滴定法) (CD 11653); コンピューナーが若干の検討実験を行ったのち再度精度を求める共同実験を行う。この WG は 2 年間継続する。

(11) WG 31 (Mo—吸光光度法) (Project 4941); 9 月末までに修正 WD を作成して次段階に進める。この WG は解散する。

(12) Ad hoc group (Low C); 問題点を探索する初期の目的を達成したのでこの Ad hoc G は解散する。

5) Proposal stage (Stage 1); ロンドン会議で次の WG 及び Ad hoc group が設立された。

(1) WG 32 (Ni, Cu, Co-ICP 法); コンピューナーはフランス。

(2) WG 33 (Mo, Nb, W-ICP 法); コンピューナーはスウェーデン。

(3) WG 34 (微量 B-吸光光度法); コンピューナーは日本。

(4) WG 35 (微量 B-ICP 法); コンピューナーはスペイン。

(5) WG 36 (高 S-HFIR 法); コンピューナーはフランス。

(6) Ad hoc group 14-1 (微量 C); コンピューナーは日本。

(7) Ad hoc group 14-2 (XRF-基準法); コンピューナーはドイツ (又は英国)。

(8) Study group (日常作業分析法) (OES 及び XRF); ISO/TC 17/SC 1, ECISS/TC 20 及び ASTM E 1 の各議長間での協議。

(9) ISO/TC 17/SC 20/WG 1 (サンプリング及び試料調製); コンピューナーは日本。

(10) 分析機器基準の標準化 (FAAS, ICP, ETAAS)

6) 関連事項

(1) SC 1 国際会議などへの出席のため海外出張 (06-07~21)。

1) BST (British Steel Technical) Teesside Laboratories 見学 (06-09)。

2) 44th British Steel/BISPA Chemists' Conference & Exhibition, 於 Scarborough, Royal Hotel, 出席 (06-10~11)。

3) ICASI (International Committee of Analysis in Iron and Steel Industry) 第 1 回会議, 於 Scarborough, Royal Hotel, 出席 (06-12)。

4) 第 14 回ロンドン国際会議, 於 BSI ロンドン, 出席 (06-15~19)。

(2) ISO 国際会議出席

1) 会議名: ISO/TC 17 (鋼)/SC 1 (化学成分の定量) 第 14 回会議

2) 開催地: イギリス ロンドン

3) 開催日時: 1992 年 6 月 15 日 (月)~19 日 (金)

4) 出席者及び出席国:

佐伯正夫 (新日鉄) 小野昭紘 (新日鉄) 河村恒夫 (コベルコ科研) 柿田和俊 (協会) 大槻 孝 (協会)

アメリカ合衆国 3, イギリス 5, イタリア 5, オーストラリア 2, オランダ 1, カナダ 2, スペイン

4, スウェーデン 3, 中国 4, 日本 5 (うち議長 1, 事務局 2), フランス 4, 中央事務局 1 合計 39 名。

5) 議長: 佐伯正夫氏 日本

6) 特記事項

①各国の経済事情から参加者数の低下が危惧されたがほぼ前回並であった。中国の初参加, 編集委員会開催に伴う ISO 中央事務局の出席, ICASI の同時開催もあり各国委員会議長の出席の増加が特徴的であった。

②従来の方針を転換し, 「日常作業分析法」「サンプリング」「分析機器基準」も規格化することが決議され WG が結成された。

③国際共同実験結果の許容精度に関する「ガイドライン」を設定し議論の効率化を図った。

7) 次回予定: 1994 年 5 月, 日本 関西地区。

(3) 国際鉄鋼分析委員会 (ICASI) 第 1 回会議概要

1) 会議日時: 1992 年 6 月 12 日 (金) 10:00~17:00

2) 場所: Royal Hotel, St. Nicholas Str., Scarborough, North Yorkshire YO11 2HE, England

3) 出席者: 11 か国 (SC 1 国際会議出席国と同じ), 19 名

4) 議題: ①各国品質・分析所認証制度の現状と考え方

②標準物質認証に関する国際協力

③ISO 分析方法の履行促進

④分析方法開発に関する国際協力

5) 決議事項: ①分析方法の標準化及び標準物質認証につき関連機関に対して指針を示すこと。

②情報交換のため事務局が News Letter を発行すること。

③認証標準物質について問題が生じた場合は, 個々に対応しないで ICASI を通じて供給者に問題点を指摘すること。

④分析方法の国際規格は, 「基準分析方法」と「日常分析方法」の両方法を規定すること, 標準物質の認証値は国際規格の基準分析方法で求めること, 論争が生じた場合も国際規格の基準分析方法を採用すること, 日常分析方法は標準物質を通じて国際規格の基準分析方法にトレサブルであることなどを推奨する。

⑤日本が向こう 6 年間, 事務局と事務局議長 (佐伯正夫氏) を務めること。

4.2 国内委員会活動

1) JE 4 (分析) 分科会関連

平成 4 年度 JIS 原案委託の対応策案の作成。

2) 鉄鋼標準試料委員会関連

鉄鋼標準試料の調製

(1) フェロモリブデン試料の再調製について指示。

(2) 認証値決定のための分析依頼 (JSS 172-7 及び JSS 155-12)。

(3) JSS 受注, 発送システムの明示 (鉄と鋼誌へ掲載)。

(4) 認証値決定のための分析結果の解析 (JSS 701-5, JSS 603-8, JSS 601-7)。

(5) ハマスレー鉄鉱石 (JSS 803-5) の確認分析結果受領 (06-23) 及び次の検討指示 (06-23)。

5. TC 67/SC 5 幹事国業務

(1) TC 67/SC 5/WG 1 Final document N 37

第3回 WG 1 会議 (6月5, 6日・Dallas) の結論に基づき作成された Final document N 37 (API Spec 5 CT の ISO 化) について, 下記の処置をした。

- 1) 中央事務局に対して CD 11960 としての登録を要請。
- 2) TC 67/SC 5 P メンバー, O メンバーに配布. コメントの提出を8月20日までに要請。

3) なお, コメントは第2回 TC 67/SC 5 会議直前の WG 1 会議で討議することを予め連絡しておいた。

6. 国際会議 (向こう3か月間の予定)

- | | |
|-----------|----------------------------|
| 7月15日~17日 | TC 67/WG 2 国際会議 (ミラノ) |
| 9月16日~18日 | TC 17/SC 19 国際会議 (ミラノ) |
| 9月28日~30日 | TC 67/SC 1 国際会議 (デュッセルドルフ) |

鉄鋼技術情報センター

書名	著者・編集者名	出版年	頁数
町工場瓦版—鉄と暮らす—	(株)アグネ承風社	1992	216
High Strength Steel for Buildings and Bridges	IISI	1992	52
The Physics Welding (溶接アークの物理)	(社)溶接学会	1990	373
省エネルギー総覧	資源エネルギー庁	1992	843
Coal & Coke at TATA Steel	THE TATA IRON & STEEL CO. LTD.	1992	201
最近の高純度鋼溶製技術の進歩 (第143・144回西山記念技術講座)	(社)日本鉄鋼協会	1992	286
検振協 二十年の歩み	(社)非破壊検査振興協会	1992	185
産業技術短期大学 三十年のあゆみ	学校法人 鉄鋼学園	1992	109
新しい加工・成形・プロセッシング技術 —材料の新しい利用の視点から— (第22回白石記念講座)	(社)日本鉄鋼協会	1992	78
設備診断技術ハンドブック	丸善(株)	1992	327
AQCS Intercomparison Runs Reference Materials	AQCS	1992	88
金属材料技術用語辞典 (金属材料技術研究所編)	金属材料技術研究所	1988	597
溶鋳炉	リポート社	1992	223
通商産業政策史	通商産業省	1992	**

国際会議資料 (プロシーディングス) が利用しやすくなりました!

鉄鋼技術情報センター

本会鉄鋼技術情報センターは, 会員の強い要望で国際会議資料の収集を強化してまいっておりますが, 平成4年6月現在, 鉄鋼関係分野を中心に1260点に及ぶ資料が収集され, 利用されております。

これらの資料を会員の皆様によりよく利用していただくため,

- ①図書・資料室内にほとんどの資料を集中収納し, 閲覧室で自由に現物がみられる。
- ②コピー等のサービス強化をはかる。
- ③機器による資料の検索機能を充実する。

などの整備を7月下旬いたしました。

また, 図書・資料室は従来と同じフロアで, 奥の方に移転いたしました, 事務室もミーティングコーナーをもうける等, 装も新たになりました。

会員の皆様の一層のご利用をお願い申し上げます。

鉄鋼技術情報センター

住所: 〒100 東京都千代田区大手町 2-7-1 日本ビル別館 10 階

電話 03-3241-1228(代表) FAX 03-3241-3941